

視覚障害に携わる支援者が重視する感覚情報

○彭地

藤澤 憲

（鳴門教育大学大学院学校教育研究科）

（兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科）

KEY WORDS: 視覚障害、支援者、感覚情報

I. 問題と目的

「平成 28 年生活のしづらさなどに関する調査」の推計では日本の視覚障害者数は約 31.2 万人で、そのうち 65 歳以上高齢者（以下「高齢者」とする）の数は約 21.5 万人で、全体に占める割合は 68.9%となり、高齢化の傾向が顕著に現れている（厚生労働省, 2018）。なお、人口が減少し続ける中で高齢者人口がさらに増加することが予測され、今後、視覚障害者に対する支援の重要性が高まっている。一方、人間は視覚、聴覚、触覚、嗅覚、味覚など、それぞれの感覚から外界の情報を受容している。中でも下条（2002）は、「通信容量からみると、触覚は $10^6(\text{bit/s})$ であるといわれている。ちなみに、視覚は $10^7(\text{bit/s})$ 、聴覚は $10^5(\text{bit/s})$ 、嗅覚は $10^3(\text{bit/s})$ 、味覚は $10^3(\text{bit/s})$ である」と報告している。また、高橋・植村・佐藤（2016）は、「視力のあるものとならないものは、世界の認識の様式に異なりがある」と指摘している。視覚障害者は視覚や視野に障害があるため、日常生活の中で必要な情報が受容され難いことや図形情報が扱いにくくなるという問題が出てくる。従って、視覚障害者は日々感じている不便さや不安を少しでも解消したり、より広範な情報を得られたりするためには、聴覚、味覚、触覚など、各々保有する感覚器官を利用して提示する支援が必要である。また、この感覚器官はそれぞれ担う役割や得られる情報量が異なるため、視覚障害者にとって最も重要な感覚を活用することが大切だと考えられる。

これまで視覚障害者を対象とした研究を概観すると、視覚障害に携わる支援者の重視する感覚情報に関する報告がほとんど見当たらない。そこで本研究では、視覚障害に携わる支援者を対象に、支援上、重視する感覚情報を明らかにし、多感覚を活用した支援の在り方について考察することを目的とした。

II. 方法

20xy 年 z 月に、インターネット調査会社に登録されている調査協力者のうち、視覚障害のある人の支援経験者 100 名に対して、視覚障害支援に関するインターネット調査を行った。支援者が支援上利用する器材や教材に関する調査内容であり、視覚障害のある人の個人情報は一切取り扱っていない。本研究では、「視覚障害のある人の支援上、有効な感覚情報は、下記のいずれだと考えますか」（複数回答）について、取り上げた。質問肢は、「触覚情報」「聴覚情報」「嗅覚情報」「味覚情報」「その他」であった。

倫理的配慮として、インターネット調査会社の個人情報保護規定により、「回答者の特定がされることはない」「回答内容は、インターネット調査会社の個人情報保護規定に基づいて取り扱われる」「同意して協力が可能な場合のみ調査に参加する」ことが調査協力者に伝達されており、同意した支援者のみが回答を行っている。

III. 結果

視覚障害のある人の支援経験者 100 名の支援を行うにあたっての最も時間数が多い属性は、保護者が 3 名、行政職員が 3 名、福祉施設職員が 51 名、学校教員が 3 名、NPO 関係者が 5 名、ボランティアが 12 名、その他が 23 名であった。その他の内容は、医師、親族、介護員（複数）、介護

福祉士、看護師（複数）、医療従事者、患者、家族、友人であった。

これらの回答者から得られた合計回答数は 268 であり、そのうち、「触覚情報」が 29.1%「聴覚情報」が 32.8%「嗅覚情報」が 19.8%「味覚情報」が 17.2%「その他」が 1.1%であった（図 1 参照）。また、「その他」の内訳は、「第 6 感」「明暗情報」「温度情報」であった。5 つの選択肢における回答頻度の割合比率を比較するために χ^2 検定を行った。その結果、有意差が見られた ($\chi^2(4)=82.037, p<0.01$)。ライアンの名義水準を用いた多重比較から有意差が見られた（触覚>味覚, 触覚>その他, 聴覚>嗅覚, 聴覚>味覚, 聴覚>その他, 嗅覚>味覚, 嗅覚>その他: いずれも $p<0.01$ ）。しかし、触覚と聴覚の比較では有意差が見られなかった。

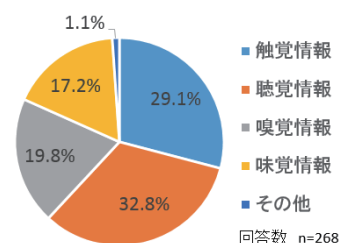


図 1. 視覚障害のある人の支援者が重視する感覚情報の割合

IV. 考察

これらの結果より、視覚障害のある人の支援上、重視する感覚情報として、聴覚や触覚が重視する感覚だと回答する人の割合が多いことが窺えた。よって、視機能の低下による学習上又は生活上の困難を改善するためには、支援者は点字、音声等の保有する触覚や聴覚を活用して提示する意思疎通手段を学んだり、触覚や聴覚を利用した教材・教具を開発したりすることが重要だと考えられる。また、視覚に障害があるといっても、視力、視野などの視機能の特徴や個人の性格によって千差万別であり、支援者はそれらの特性に気づき、視覚障害者一人一人に合わせた有効な支援手法の開発が必要である。また、昨今では、社会情勢上、視覚障害のある人々への生活上、重要な情報を伝達する場面が存在する。新型コロナウイルスワクチン接種の連絡が視覚障害のある人向けになされているが、触覚や聴覚など必要な感覚情報を付加することは重要であろう。さらに今後、視覚障害者が保有する様々な感覚を最大限に活用する詳細方法の検討が必要であると考えられる。

文献

- (1) 厚生労働省平成 28 年生活のしづらさなどに関する調査 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/seikatsu_chousa_c_h28.pdf (2021 年 5 月 11 日閲覧)
 - (2) 下条誠 (2002) 皮膚感覚の情報処理. 計測と制御, 41(10), 723-727.
 - (3) 高橋眞琴・植村要・佐藤貴宣 (2016) 視覚障害児のインクルーシブ教育における支援の組織化: 視覚障害教育の教材供給における論点整理のために. 兵庫教育大学実践学論集, 17, 93-105.
- (PENG Di, FUJISAWA Ken)